

策定趣旨

県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、政府においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直されようとしている。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定するもの。

【方向性】	【項目】	【課題】	【国の主な取組み】	【県等の対応の方向性】																																												
①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)	(1) 外国語による行政情報、生活情報の提供	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語による行政情報等の提供や生活相談等について、多言語での対応など、よりきめ細かな体制整備が必要。 円滑な意思疎通のため、日本語教育の充実が必要。 など <p>○外国人住民数上位7国籍及び構成比(H29)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">順位</th> <th colspan="2">富山県</th> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>国籍</th> <th>構成比</th> <th>国籍</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>中国</td> <td>30.2%</td> <td>中国</td> <td>28.5%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ベトナム</td> <td>17.3%</td> <td>韓国又は朝鮮</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ブラジル</td> <td>14.6%</td> <td>ベトナム</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>フィリピン</td> <td>12.9%</td> <td>フィリピン</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>韓国</td> <td>5.4%</td> <td>ブラジル</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>パキスタン</td> <td>3.0%</td> <td>ネパール</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ロシア</td> <td>2.8%</td> <td>米国</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料出所:富山県国際課、法務省在留外国人統計</p> <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国籍別では、ベトナム、ブラジル、パキスタンなどが全国に比べて多く、特に、近年は、ベトナムが急増。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県外国人住民のニーズに対応した体制整備、施策の充実が必要。 	順位	富山県		全国		国籍	構成比	国籍	構成比	1	中国	30.2%	中国	28.5%	2	ベトナム	17.3%	韓国又は朝鮮	17.6%	3	ブラジル	14.6%	ベトナム	10.2%	4	フィリピン	12.9%	フィリピン	10.2%	5	韓国	5.4%	ブラジル	7.5%	6	パキスタン	3.0%	ネパール	3.1%	7	ロシア	2.8%	米国	2.2%	<ul style="list-style-type: none"> 行政・生活情報の多言語化 「生活・就労ガイドブック(仮)」「11言語対応」の作成・普及 多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築・利用促進 相談体制の整備 行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター(仮)」(全国約100か所、11言語対応)の整備 日本語教育の充実 日本語教育の全国展開(総合的体制づくり支援、NPO等支援、日本語教室空白地域解消のためのアドバイザー派遣) 担い手の確保 習得段階別の日本語教育の標準等の作成 日本語教育を担う人材の養成・研修プログラムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村のHP・ガイドブック・各種申請様式の多言語対応の充実、SNS等の活用など新たな情報発信に努める。 【現状の取組】 ○HP等で行政情報、生活情報を多言語で提供(県、市町村) 多言語で対応できる一元的な相談体制の整備・充実に努める。 【現状の取組】 ○6か国語で生活相談に対応(TIC) ○外国人女性からの相談への対応(県女性相談センター) 日本語教室空白地域の解消等、ニーズに合わせた充実や日本語教室に関する情報の一元化に努める。 【現状の取組】 ○生活オリエンテーションを兼ねた初期日本語教室を県内4か所(射水市、氷見市、黒部市、南砺市)で開催(県) ボランティア人材確保のため、処遇改善や募集方法について検討。 【現状の取組】 ○ボランティア養成のための講座開催、アドバイザーの派遣(TIC)
	順位	富山県		全国																																												
		国籍	構成比	国籍	構成比																																											
	1	中国	30.2%	中国	28.5%																																											
2	ベトナム	17.3%	韓国又は朝鮮	17.6%																																												
3	ブラジル	14.6%	ベトナム	10.2%																																												
4	フィリピン	12.9%	フィリピン	10.2%																																												
5	韓国	5.4%	ブラジル	7.5%																																												
6	パキスタン	3.0%	ネパール	3.1%																																												
7	ロシア	2.8%	米国	2.2%																																												
②教育(外国人児童生徒等)に関する支援	(1) 教育の充実に関する支援	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導教員等の確保及び教員等の資質・能力の向上が必要。 外国人の高校生等のキャリア教育支援が必要。 など <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒は増加傾向。 日本語指導が必要な児童生徒の母語は、ポルトガル語、フィリピン語などが多い。市町村別では、射水市、富山市、高岡市に多い。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県外国人児童生徒等の現状に対応した施策の充実が必要。 <p>○県内の外国人児童生徒数の推移(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H25</th> <th>H27</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>334</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>126</td> <td>154</td> <td>167</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455</td> <td>483</td> <td>501</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料出所:文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)</p>		H23	H25	H27	H29	小学校	329	329	334	420	中学校	126	154	167	163	計	455	483	501	583	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒の教育等の充実 日本語指導に必要な教員定数の改善 日本語指導補助者・母語支援員の配置への支援 教員等の資質・能力の向上(研修指導者養成等) 地域企業やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援 外国人児童生徒向けの就学ガイドブックの作成・配布 就学機会の確保 夜間中学の設置促進(全都道府県に1校を目標) 学校外における就学促進に向けた取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国の動き等を踏まえて、外国人児童生徒の指導教員等の確保及び教員等の資質・能力の向上について検討。 【現状の取組】 ○外国人児童生徒の指導教員等の配置(県教委) [日本語指導教員]小:15校、中:4校 [外国人相談員]小:57校、中:30校 ○小中学校教員を対象とした外国人児童生徒に対する適応・日本語・教科指導研修の実施(県教委) 外国人保護者等への進学に関する情報提供、ニーズに応じた就学機会の充実について検討。 【現状の取組】 ○高校進学の意義や仕組みについてのパンフレット及びDVDを5か国語で作成し、進学説明会に参加(県教委) 																								
		H23	H25	H27	H29																																											
小学校	329	329	334	420																																												
中学校	126	154	167	163																																												
計	455	483	501	583																																												
(2) 進学に関する支援	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・保健・福祉サービス等の提供環境の整備が必要。 住宅確保のための環境整備・支援が必要。 災害発生時の情報発信・支援等の充実が必要。 など <p>【県の現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民は20～40代が突出。20代では、特に男性の数が女性を大きく上回る。 上記のとおり、国籍も多岐にわたり、近年、構成が変化。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県外国人住民の多岐にわたるニーズに対応した施策の充実が必要。 <p>○富山県外国人住民数男女別年齢別人口(H29)(人)</p> <p>資料出所:法務省在留外国人統計(H29.12末現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備等 電話通訳や多言語翻訳システムの利用促進 マニュアルの整備等による外国人患者の受診体制整備 住宅確保のための環境整備・支援 賃貸人・仲介事業者向け支援(実務対応マニュアル等) 適正な労働環境の確保等 労働基準監督署・ハローワークの体制強化 災害発生時の情報発信・支援等の充実 気象庁HPなど防災・気象情報の多言語化・普及 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成 各種相談等対応の充実、各種サービスの利便性向上 運転免許学科試験、110番通報の多言語対応 消費生活窓口・法テラス等の多言語対応 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人に向けた医療・保健・福祉サービスに係るHP等の多言語対応やサービス提供時の多言語対応の充実に努める。 【現状の取組】 ○とやま医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載(県) 外国人の住宅確保、適正な労働環境確保等への支援の充実。 【現状の取組】 ○外国語版「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」の配布(県) ○外国人労働者相談コーナーの設置(富山労働局) 防災・気象情報に係るHP等の多言語対応や災害発生時の外国人に向けた情報発信・支援等の充実に努める。 【現状の取組】 ○災害時の外国人支援のための防災訓練の実施(県) 外国人に向けた生活支援のためのHP、各種相談窓口の多言語対応の充実に努める。 【現状の取組】 ○HPIに6か国語の専用ページを開設し、防犯・交通情報等を提供(県警) 																																													
③生活支援の充実	(1) 医療・保健・福祉に関する支援	<p>【全国的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の重要な構成員として、外国人が暮らしやすい地域社会づくりの推進が必要。 外国人の支援に携わる機関・個人に対する適切な支援等が必要。 <p>【県の現状・課題】 ※ヒアリング調査で把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業、外国人コミュニティ、地域住民それぞれ、外国人住民が地域社会と交流するきっかけづくりを要望。 要望に応えるための施策の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における多文化共生の取組の促進・支援 地方公共団体の先導的な取組を「地方創生推進交付金」により支援 外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築 外国人住民についての正確な情報の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生についての理解を深めるための施策の展開。 外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築。 外国人材受入れ企業と地域社会のつなぎ役としての県・市町村の役割の検討。 【現状の取組】 ○外国人活躍セミナーの開催(TIC) ※外国人と地域社会との橋渡し役となるキーパーソンを育成 ○国際理解講座や国際交流イベントの開催(TIC、市町村) ○とやま国際塾の開催(県) ※高校生を対象に多文化共生を啓発 																																												
	(2) 居住・就労環境に関する支援																																															
	(3) 災害対策																																															
④多文化共生の地域づくり	(1) 地域住民への意識啓発等																																															
	(2) 外国人住民の地域社会への参加の促進																																															
⑤施策の計画的・総合的な推進	(3) 外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進																																															